

令和6年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

令和6年度当初予算においては、青森県物価高騰緊急対策本部での検討、県民対話集会「#あおばな」で寄せられた県民の声、青森県教育改革有識者会議や青森県こども未来県民会議の意見・提言なども踏まえ、青森新時代を切り拓くための施策を本格的に展開することとした。

「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に掲げる7つの政策テーマに基づく各種施策を推進するとともに、最重要課題であるこども・子育て「青森モデル」の実現に向けた支援策の充実、本県の将来を見据えた教育改革の推進、各分野におけるDXの加速、直面する物流の2024年問題や物価高騰への対応等に重点的に取り組んでいくものである。

以上の結果、年間総合予算として編成した令和6年度一般会計当初予算の規模は、7,022億円、令和5年度当初予算対比362億円、4.9パーセントの減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減を除けば、実質的なプラス予算となっている。

また、各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算において財政調整用基金の取崩額をゼロとする収支均衡を継続するとともに、県債残高についても着実に縮減することとした。

Ⅱ 予 算 規 模

- 積極的な事業構築に加え、公共事業関係費や施設整備費等が増額となった結果、7,000億円を上回る規模となった。
- 予算規模、一般歳出とも、前年度を下回ったが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減を除けば、実質的なプラス予算となった。

1 一般会計 7,022億円 (5年度当初比 △362億円、4.9%減)

※新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減除きでは、約136億円、2.0%増

(参考) 一体で編成した令和5年度2月補正予算(国の補正予算関連)は60億円余、

令和6年度当初予算に令和5年度2月補正予算を合算したベースでは、7,082億円余

当初予算額の推移



(単位：%)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
当初予算の伸び率	1.4	△0.5	△1.8	△3.2	0.3	2.5	5.4	2.0	0.7	△4.9
地方財政計画	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9	1.6	1.7
国の予算	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3	△2.0

(単位：%)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
一般歳出の伸び率	1.9	△0.4	△1.7	△3.4	0.8	3.0	6.8	2.6	1.3	△4.9
地方財政計画	2.3	0.9	1.0	0.9	4.0	2.3	△0.6	0.6	0.8	2.6
国の予算	1.6	0.8	0.9	0.9	5.2	2.5	5.4	0.7	8.0	△7.5

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金等
 — 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

2 特別会計 2,719億 667万 4 千円 (5年度当初比 △95億1,646万 2 千円、 3.4%減)

3 企業会計 494億5,029万 4 千円 (5年度当初比 49億8,746万 5 千円、 11.2%増)

Ⅲ 歳 入

- 県税については、個人県民税の定額減税による減収が見込まれるものの、個人事業税、不動産取得税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回った。
また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回った。
- 地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回った。
- 地方特例交付金については、個人県民税の定額減税による減収額の全額を補填する定額減税減収補填特例交付金が創設されたことから、前年度を上回った。
- 地方交付税については、令和6年度地方財政対策において、地方税等の伸びを前提として臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は減額となっており、本県における地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回った。
- 県債については、臨時財政対策債が減額となったものの、公共事業関係費や施設整備費の増額により、県債発行総額は前年度を上回った。

1 県 税 1,495億 84万円 (5年度当初比 15億8,888万 8 千円、 1.1%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県 税 合 計	145,031 (3.6)	141,551 (△2.4)	146,798 (3.7)	139,044 (△5.3)	144,936 (4.2)	147,912 (2.1)	149,501 (1.1)
法 人 関 係 税	28,098 (4.6)	26,675 (△5.1)	25,961 (△2.7)	22,139 (△14.7)	28,123 (27.0)	28,807 (2.4)	28,763 (△0.2)
地 方 消 費 税	24,590 (2.7)	23,517 (△4.4)	30,668 (30.4)	30,039 (△2.1)	27,544 (△8.3)	28,696 (4.2)	27,993 (△2.4)
そ の 他 の 税	92,343 (3.6)	91,359 (△1.1)	90,169 (△1.3)	86,866 (△3.7)	89,269 (2.8)	90,409 (1.3)	92,745 (2.6)
核燃料物質等 取 扱 税	20,037 (0.3)	19,376 (△3.3)	19,242 (△0.7)	19,368 (0.7)	19,480 (0.6)	19,614 (0.7)	23,907 (21.9)
そ の 他 の 税	72,306 (4.6)	71,983 (△0.4)	70,927 (△1.5)	67,498 (△4.8)	69,789 (3.4)	70,795 (1.4)	68,838 (△2.8)

※ () は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 686億2,816万 4 千円 (5年度当初比 2 億9,312万 7 千円、 0.4%増)

3 地方譲与税 254億2,417万 1 千円 (5年度当初比 11億1,590万 7 千円、 4.6%増)

4 地方特例交付金 27億3,811万 6 千円 (5年度当初比 20億6,900万 3 千円、309.2%増)

5	地方交付税	2,131億6,800万円	(5年度当初比 △26億 400万円、	1.2%減)
	※普通交付税+臨時財政対策債			
		2,107億8,600万円	(5年度当初比 △46億9,500万円、	2.2%減)
6	国庫支出金	1,058億1,014万6千円	(5年度当初比 △383億4,341万5千円、	26.6%減)
7	県債	504億 100万円	(5年度当初比 24億2,500万円、	5.1%増)

(単位：千円、%)

区分	年度	R 5	R 6	増減額	伸び率
県債総額		47,976,000	50,401,000	2,425,000	5.1
臨時財政対策債		3,109,000	1,018,000	△2,091,000	△67.3
臨時財政対策債以外		44,867,000	49,383,000	4,516,000	10.1
公共事業関係費		22,837,000	24,176,000	1,339,000	5.9
災害復旧事業費		2,544,000	1,852,000	△692,000	△27.2
その他		19,486,000	23,355,000	3,869,000	19.9

(単位：%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県債依存度		< 6.6 > 11.6	< 5.9 > 10.9	< 6.2 > 10.7	< 5.7 > 10.2	< 6.1 > 9.4	< 6.1 > 9.1	< 4.7 > 9.5	< 5.4 > 6.7	< 6.1 > 6.5	< 7.0 > 7.2
地方財政計画		11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7

※県債（地方債）依存度は、歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

IV 歳 出

1 投資的経費

- **公共事業関係費**については、令和6年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、4.8%の増となった。
- **普通建設事業費**全体については、公共事業関係費や自然災害に備えたインフラの機能強化、県有施設の老朽化対策等の増額により、7.3%の増となった。
- **災害復旧事業費**については、過年度分の災害復旧費の減額により、25.4%の減となった。

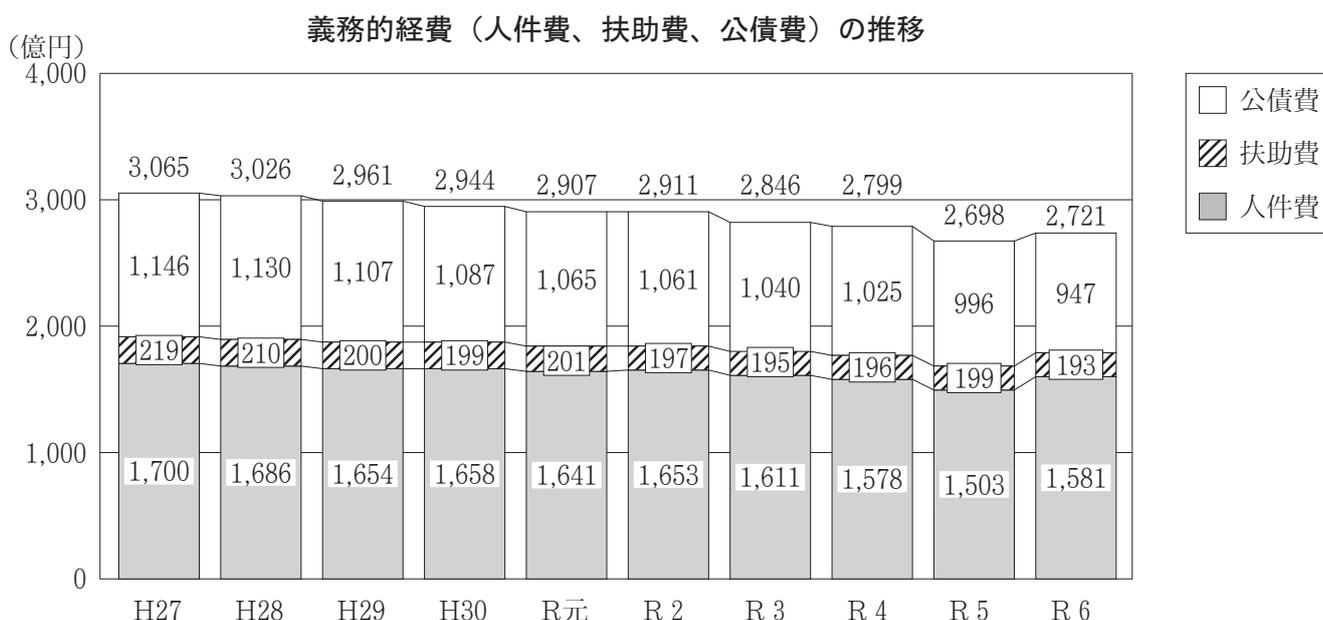
- (1) 公共事業関係費 654億6,083万4千円 (5年度当初比 29億9,686万5千円、4.8%増)
- ① 一般公共事業費 608億6,397万8千円 (5年度当初比 17億8,310万9千円、3.0%増)
- ② 国直轄事業負担金 45億9,685万6千円 (5年度当初比 12億1,375万6千円、35.9%増)
- (2) 普通建設事業費 1,238億5,961万9千円 (5年度当初比 84億2,079万7千円、7.3%増)
- (3) 災害復旧事業費 62億1,771万4千円 (5年度当初比 △21億1,228万7千円、25.4%減)
- (4) 投資的経費合計 1,300億7,733万3千円 (5年度当初比 63億851万円、5.1%増)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
普通建設事業費の伸び率	2.7	△2.5	△2.0	△6.3	0.3	0.0	△7.9	0.6	4.6	7.3
災害復旧事業費の伸び率	△10.3	△6.3	5.1	△3.6	△1.9	△0.5	0.9	2.6	96.3	△25.4
投資的経費全体の伸び率	2.2	△2.6	△1.8	△6.2	0.2	0.0	△7.6	0.6	8.0	5.1
地方財政計画	△0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△2.0	△6.5	0.4	△0.0	0.1
投資的経費の構成比	19.6	19.2	19.2	18.6	18.5	18.1	15.9	15.6	16.8	18.5
地方財政計画	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3	13.2	13.0	12.8

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、
人件費については、令和5年度における職員の定年引上げの影響で退職手当の増額が見込まれること等により、前年度を上回った。
公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- **一般行政経費**については、補助費等、貸付金及び物件費等について新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減額により、前年度を下回った。



(単位：%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
その他の経費の伸び率	義務的経費	0.2	△1.3	△2.2	△0.6	△1.3	0.1	△2.3	△1.6	△3.6	0.9
	人件費	△0.5	△0.8	△1.9	0.2	△1.0	0.7	△2.6	△2.0	△4.8	5.2
	扶助費	11.8	△4.2	△4.8	△0.3	0.9	△2.0	△0.9	0.5	1.7	△3.0
	公債費	△0.8	△1.4	△2.1	△1.8	△2.1	△0.4	△2.0	△1.4	△2.8	△4.9
	その他	2.5	1.4	△1.3	△4.6	2.2	6.4	19.8	5.8	1.8	△13.0
その他の経費の構成比	義務的経費	43.7	43.4	43.2	44.4	43.7	42.7	39.6	38.2	36.5	38.8
	人件費	24.2	24.2	24.1	25.0	24.7	24.2	22.4	21.5	20.3	22.5
	扶助費	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.7	2.7	2.7	2.8
	公債費	16.4	16.2	16.2	16.4	16.0	15.6	14.5	14.0	13.5	13.5
	地方財政計画	43.6	43.2	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8	38.8	38.0	37.3
	その他	36.7	37.4	37.6	37.0	37.8	39.2	44.5	46.2	46.7	42.7

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費及び公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	R 5	R 6	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		219,349,915	192,364,737	△26,985,178	△12.3
うち 税 収 連 動 交 付 金		71,533,465	71,459,439	△74,026	△0.1
うち 社 会 保 障 関 係 費		80,914,716	81,957,410	1,042,694	1.3
積 立 金		10,976,117	8,896,487	△2,079,630	△18.9
貸 付 金		58,270,138	49,853,727	△8,416,411	△14.4
繰 出 金		9,451,139	8,607,425	△843,714	△8.9
そ の 他（物 件 費 な ど）		46,763,985	40,250,935	△6,513,050	△13.9
計		344,811,294	299,973,311	△44,837,983	△13.0

○社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	231億 945万 6 千円
後期高齢者医療関係負担金	184億5,199万 9 千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	114億8,561万 9 千円
障がい者自立支援関係負担金	118億2,629万 8 千円
精神障がい者措置入院及び通院医療扶助費	27億5,973万 8 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	51億1,899万 5 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	38億9,061万 7 千円
生活保護扶助費及び市交付金	71億9,723万 6 千円
医療費助成関係補助金	17億8,647万 5 千円
難病関係医療扶助費	21億4,052万 5 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億6,545万 9 千円
児童手当等負担金	26億6,682万 4 千円
児童扶養手当給付費	12億6,418万 8 千円
児童入所施設等扶助費	26億7,446万円
教育・保育給付費負担金	124億8,285万 4 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	22億 792万 2 千円
高等教育無償化関係費	2 億7,973万円

計 1,095億 839万 5 千円

（一般財源 891億7,145万 1 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障がい者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

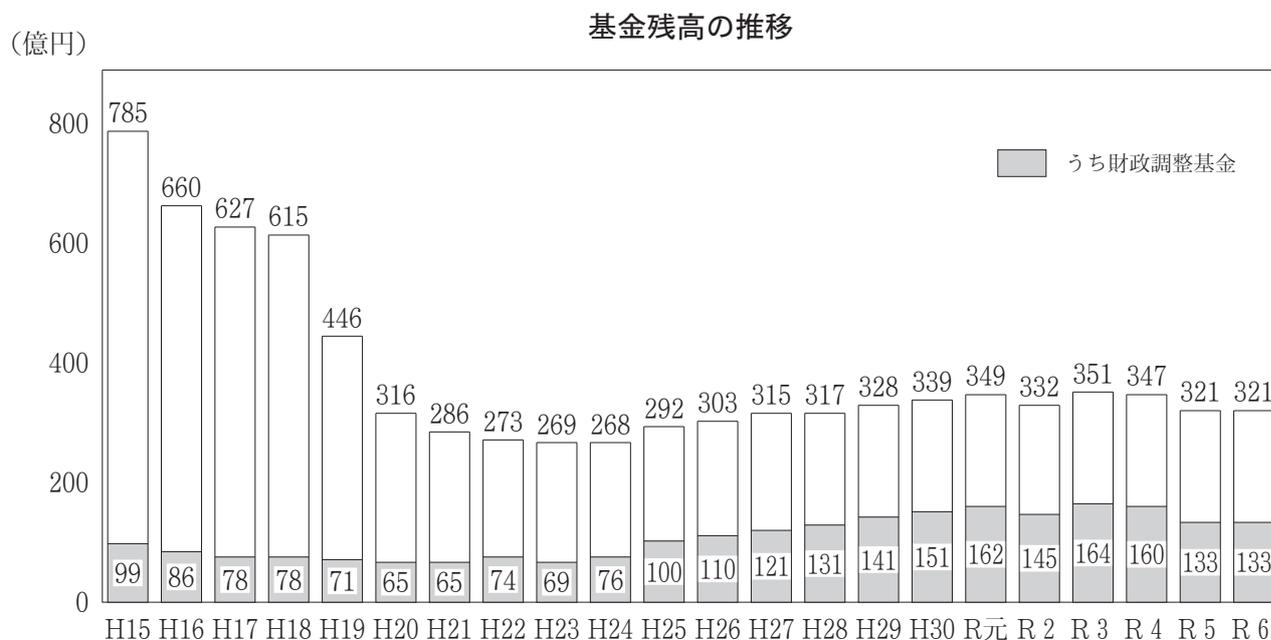
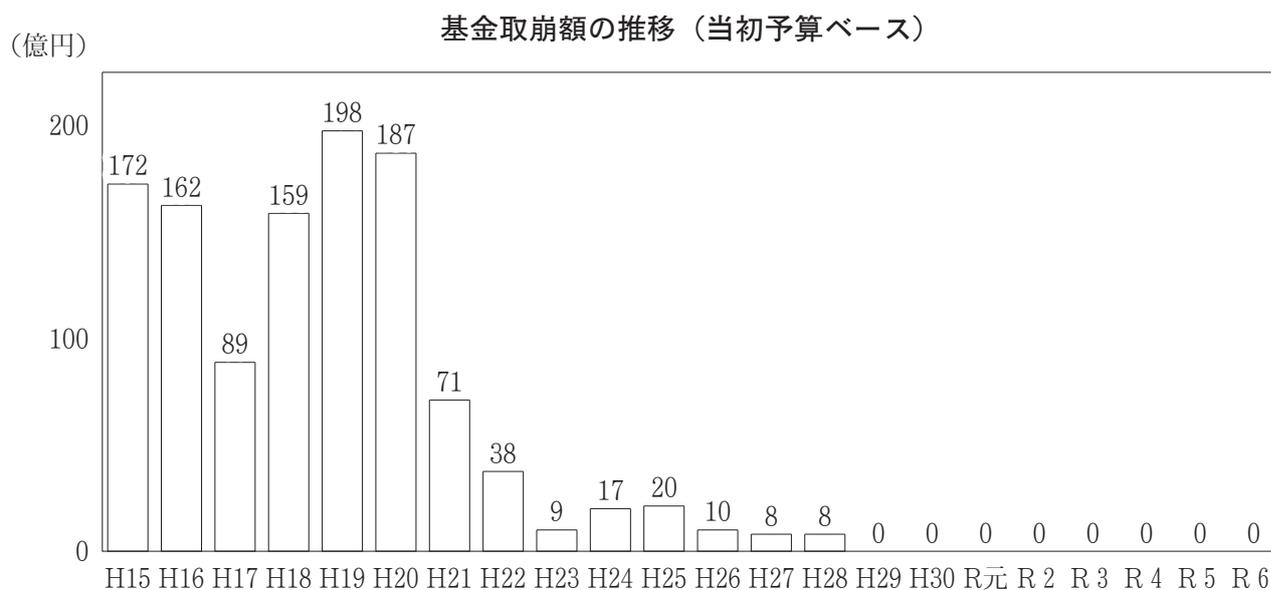
（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 323億4,129万 1 千円

うち税率引上げ（5％→10％）による増収見込額 177億円程度

V 財政健全性の確保

1 収支均衡の継続

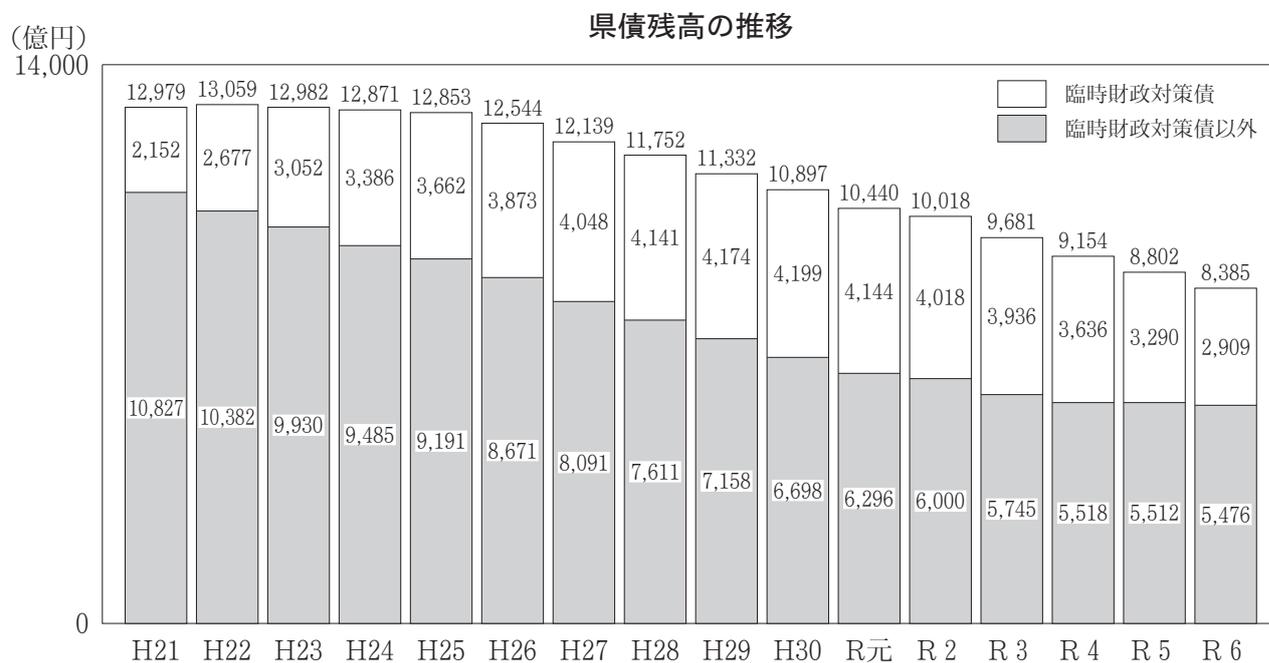
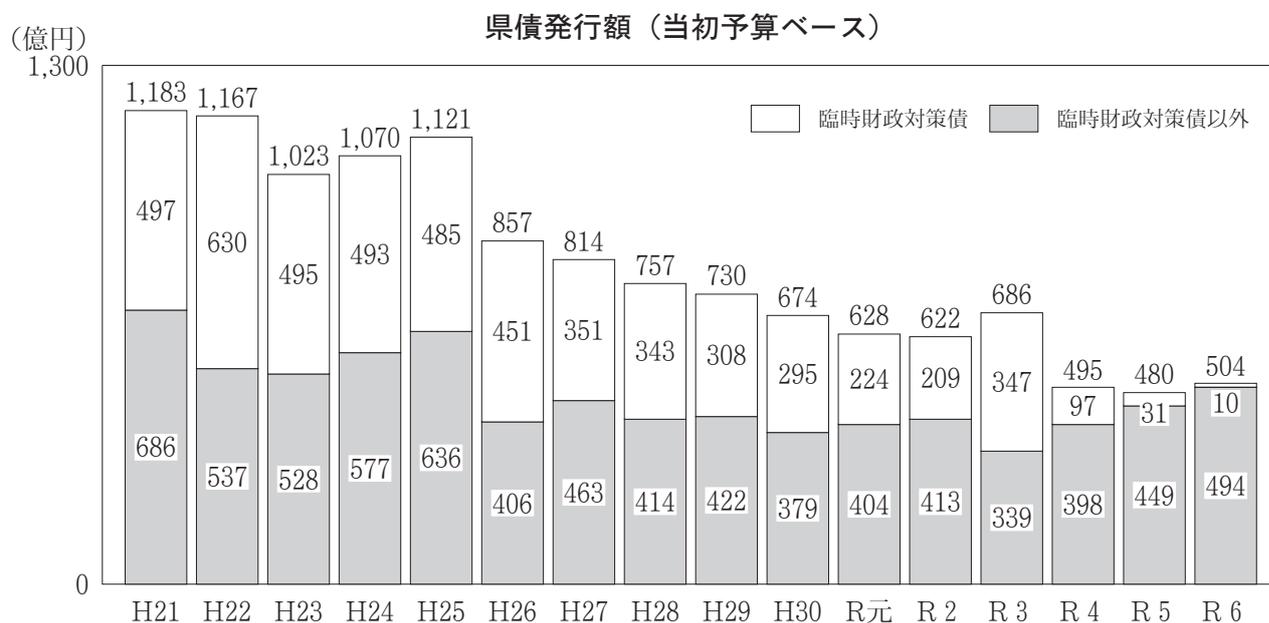
各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算において基金取崩額は8年連続でゼロとなり、収支均衡を継続した。



※令和5年度以降は令和6年度当初予算編成時点の見込額

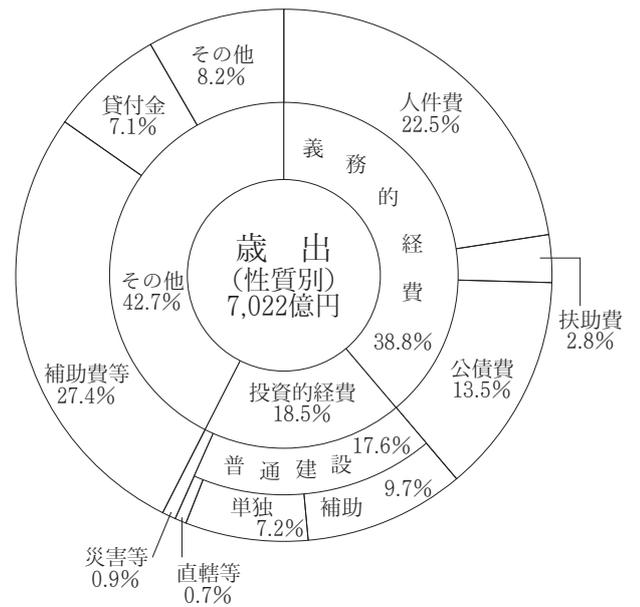
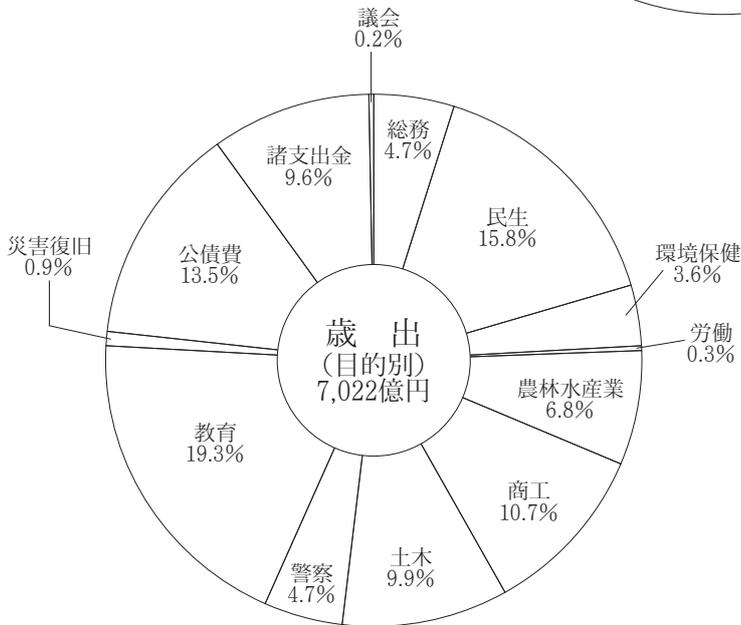
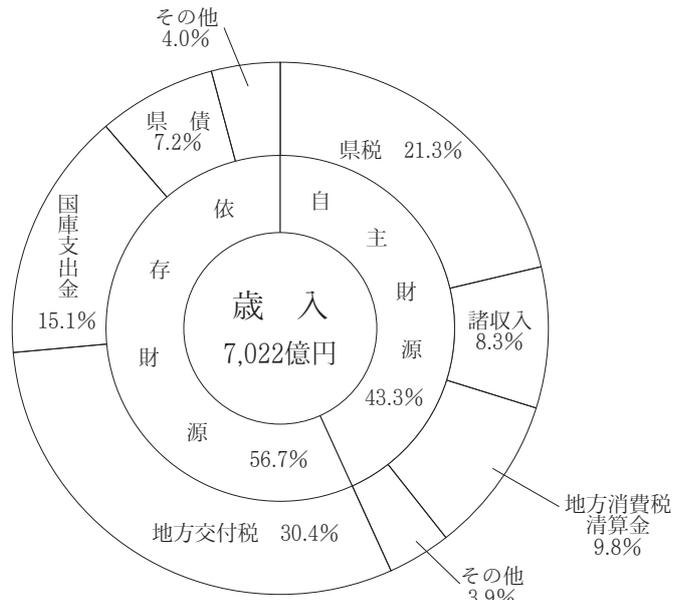
2 県債残高の縮減

公共事業関係費や施設整備費の増額により、県債発行総額は前年度を上回ったが、県債残高は平成22年度をピークに14年連続で縮減した。



※令和5年度以降は令和6年度当初予算編成時点の見込額

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳入〉

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	147,911,952	20.0	149,500,840	21.3	1,588,888	1.1
2 地方消費税清算金	68,335,037	9.3	68,628,164	9.8	293,127	0.4
3 地方譲与税	24,308,264	3.3	25,424,171	3.6	1,115,907	4.6
4 市町村たばこ税都道府県交付金	—	—	1	0.0	1	皆増
5 地方特例交付金	669,113	0.1	2,738,116	0.4	2,069,003	309.2
6 地方交付税	215,772,000	29.2	213,168,000	30.4	△2,604,000	△1.2
7 交通安全対策特別交付金	338,410	0.1	323,120	0.0	△15,290	△4.5
8 分担金及び負担金	2,982,883	0.4	3,337,886	0.5	355,003	11.9
9 使用料及び手数料	7,373,791	1.0	7,284,226	1.0	△89,565	△1.2
10 国庫支出金	144,153,561	19.5	105,810,146	15.1	△38,343,415	△26.6
11 財産収入	856,102	0.1	778,342	0.1	△77,760	△9.1
12 寄附金	5,057	0.0	4,573	0.0	△484	△9.6
13 繰入金	10,503,592	1.4	16,202,061	2.3	5,698,469	54.3
14 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸収入	67,214,237	9.1	58,599,353	8.3	△8,614,884	△12.8
16 県債	47,976,000	6.5	50,401,000	7.2	2,425,000	5.1
歳入合計	738,400,000	100.0	702,200,000	100.0	△36,200,000	△4.9

〈歳出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	269,819,883	36.5	272,149,356	38.8	2,329,473	0.9
人件費	150,266,072	20.3	158,100,751	22.5	7,834,679	5.2
退職手当	7,734,941	1.0	13,468,790	1.9	5,733,849	74.1
その他	142,531,131	19.3	144,631,961	20.6	2,100,830	1.5
扶助費	19,950,288	2.7	19,346,595	2.8	△603,693	△3.0
公債費	99,603,523	13.5	94,702,010	13.5	△4,901,513	△4.9
投資的経費	123,768,823	16.8	130,077,333	18.5	6,308,510	5.1
普通建設事業費	115,438,822	15.7	123,859,619	17.6	8,420,797	7.3
補助	68,516,081	9.3	68,348,153	9.7	△167,928	△0.2
単独	43,466,650	5.9	50,731,483	7.2	7,264,833	16.7
その他	3,456,091	0.5	4,779,983	0.7	1,323,892	38.3
災害復旧事業費	8,330,001	1.1	6,217,714	0.9	△2,112,287	△25.4
その他	344,811,294	46.7	299,973,311	42.7	△44,837,983	△13.0
物件費	41,776,320	5.7	35,089,891	5.0	△6,686,429	△16.0
維持補修費	4,835,945	0.6	5,009,400	0.7	173,455	3.6
補助費等	219,349,915	29.7	192,364,737	27.4	△26,985,178	△12.3
積立金	10,976,117	1.5	8,896,487	1.3	△2,079,630	△18.9
投資及び出資金	1,720	0.0	1,644	0.0	△76	△4.4
貸付金	58,270,138	7.9	49,853,727	7.1	△8,416,411	△14.4
繰出金	9,451,139	1.3	8,607,425	1.2	△843,714	△8.9
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	738,400,000	100.0	702,200,000	100.0	△36,200,000	△4.9